く対策のポイント>

「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、オールジャパンでの戦略的で一貫性のあるプロモーションの企画・実行等による海外需要の創出、グローバル産地の形成、輸出環境の整備等を推進し、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。

く政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大(8,071億円[平成29年]→ 1兆円[平成31年まで])

く事業の全体像>

海外需要創出等支援対策事業

戦略的マーケティングの強化 及び輸出に取り組む事業者への総合サポート

- 国・地域及び品目を絞り込み、売り込むべきメッセージを明確にした JFOODO(日本食品海外プロモーションセンター)による戦略的・重点 的プロモーションを支援
- JETROによる国内外の商談会の開催及び海外見本市への出展支援、 セミナーの開催、専門家等による輸出に関する相談対応等の輸出総合サポートを実施

分野別・テーマ別等市場開拓支援対策

- 輸出拡大が期待される具体的な分野・テーマについて、海外の市場を開 拓する取組を支援
- トップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援

【海外需要創出等支援対策事業 34(34)億円】

グローバル産地の形成支援

- ・輸出に積極的に取り組もうとする産地・農業者等によるコミュニティの形成、産地形成に必要な計画の策定支援及び同計画に基づくソフト面・ハード面の各種支援事業における採択への優遇措置等により産地形成を支援
- ・コメの輸出向け低コスト生産に向けたスマート農業技術の導入を支援

【グローバル産地づくり総合対策事業 2(一)億円】 【強い農業・担い手づくり総合支援交付金230(-)億円の内数】 【スマート農業加速化実証プロジェクト5(-)億円の内数】等

輸出環境整備推進事業

政府間交渉のための情報収集・分析等

原発事故による諸外国・地域の輸入規制等に係る政府間交渉のために 必要となる、科学的データの収集・分析等

輸出環境課題の解決に向けた支援

• 日本の既存添加物等を米国等へ登録するために必要なデータ収集等、 自ら輸出環境の整備に取り組む事業者への支援

【輸出環境整備推進事業 6(6)億円】

輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備

輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策

• 我が国の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立 等

畜産物輸出の前提となる家畜疾病対策

• 畜産物の輸出促進に資するよう、家畜衛生対策を実施

【輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備 10(10)億円】

輸出拡大に資する食産業の海外展開等の促進

・ 諸外国の制度・投資環境等の専門的調査、二国間政策対話等での官民連携による働きかけ・PRの実施、食産業インフラを浸透させるための取組支援 等

【海外農業·貿易投資環境調査分析事業 7 (7) 億円】

33 - 1農林水産業の輸出力強化のうち 海外需要創出等支援対策事業

【平成31年度予算概算決定額 3,406(3,439)百万円】 (平成30年度第2次補正予算額 5,669百万円の内数)

く対策のポイント>

「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、JFOODOによる戦略的なマーケティングの強化、JETROによる輸出に取り組む事業者等に対 する商談・マッチング支援、分野・テーマに応じた海外市場の開拓支援等を行い、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大(8,071億円[平成29年]→ 1兆円[平成31年まで])

く事業の内容>

1. 戦略的輸出拡大サポート事業

○ 海外における日本産農林水産物・食品の需要創出の取組を更に強化するため、 国・地域及び品目を絞り込み、売り込むべきメッセージを明確にしたJFOODOに よる重点的・戦略的プロモーションを支援します。

国内外の商談会の開催及び海外見本市への出展支援、セミナーの開催、専 門家等による輸出に関する相談対応等、JETROによる輸出総合サポートを実 施します。

2. 分野・テーマ別海外市場開拓対策

① 分野・テーマ別海外販路開拓支援事業

輸出拡大が期待される具体的な分野・テーマについて、海外の市場を開拓す る取組を支援します。

日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業

トップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人の育成、海 外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援します。

<事業の流れ> 定額 (1の事業) **JETRO** 玉 委託・補助 (定額、1/2以内) 民間団体等 (2の事業) 「お問い合わせ先〕

く事業イメージ>

JFOODOによるマーケティング



日本酒情報サイトの立ち上げ







海外見本市での商談

セミナー



水産物バス停広告

青果物の販売促進活動



総理によるトップセールス



茶室体験イベント



包装米飯を用いた調理セミナ



海外料理学校との連携



海外日本食材使用レストランと の連携

(1、2①の事業) 食料産業局輸出促進課

(03-6744-7172)

(2②の事業) 食料産業局食文化·市場開拓課(03-6744-0481)

【平成31年度予算概算決定額 153(-)百万円】 (平成30年度第2次補正予算額 960百万円)

く対策のポイント>

「農林水産物・食品輸出プロジェクト」(GFP) を推進するため、輸出に意欲ある生産者等への輸出診断、コミュニティ形成、産地形成に必要な計画策定等 支援及び同計画に基づくソフト・ハード面の支援事業における採択への優遇措置、コメの輸出向け低コスト生産等によりグローバル産地形成を支援します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大(8,071億円[平成29年]→ 1兆円[平成31年まで])

く事業の内容>

1. グローバル産地づくり総合対策事業

① グローバル産地形成計画策定等の支援

グローバル産地形成を具体的に進めるための計画策定、輸出体制の確立、

事業効果の検証など、産地形成を本格的に進める準備の取組を支援します。

※牛産段階での取組を柱に、加丁・流通段階の取組も支援します。

〈関連事業〉(優先採択等の優遇措置を実施)(1①の関連事業は各事業の仕組みで実施)

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 230億円の内数
- 北结的生产设化社会市界 201/APDの中半
- ・持続的生産強化対策事業 201億円の内数
- ・食料産業・6次産業化交付金 14億円の内数
- ・植物品種等海外流出防止総合対策事業 1億円の内数
- ・林業成長産業化総合対策 241億円の内数 等
- ② GFPコミュニティの形成、輸出診断等

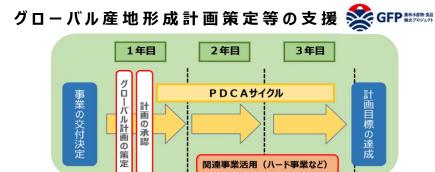
生産者等への輸出診断や、サイト交流会によるGFP登録者のコミュニティ形成を行うなど意欲ある生産者等に重点的なサポート・情報を提供する。

2. 米の低コスト生産の実証

- コメの輸出向け低コスト牛産に向けたスマート農業技術の導入を支援します。
 - ・ スマート農業技術の開発・実証プロジェクト【30補正】 62億円の内数
 - ・ スマート農業加速化実証プロジェクト 5億円の内数

(1の①事業) 変託 国 (1の②事業) (1の②事業) (2の事業) (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 交付(定額) 委託(定額) [お問い合わせ先]

く事業イメージ>



- ※都道府県をまたぐ産地間が連携して形成する産地も本事業の対象となります。
- ※本事業を活用しないグローバル産地計画も一定の要件の下で承認します。
- ※GAP等の取組を要件とします。認証取得は求めません。

取組例 輸出ニーズに対応した、生産の転換・拡大、技術導入、産地間連携、 商品開発、輸出対応施設の整備、低コスト化の取組 等々

(1の事業) 食料産業局輸出促進課

(03-6744-7169)

(2の事業)農林水産技術会議事務局研究推進課(03-6744-7043)

<対策のポイント>

諸外国の輸入規制の撤廃・緩和等の輸出環境整備のため、**政府間交渉に必要な情報・データの収集等を実施**するとともに、**自ら輸出環境の整備に取り組む事業者を支援**します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大(8,071億円「平成29年]→ 1兆円「平成31年まで」)

く事業の内容>

1. 政府間交渉のための情報収集・分析等

○ 原発事故に伴って導入された諸外国における日本産農林水産物・食品の輸入 規制等の緩和・撤廃を図るため、**政府間交渉に必要となる情報・科学的データ の収集・分析等**を行うとともに、日本の農林水産物・食品についての現地視察を 行うために**外国政府の規制担当行政官を我が国に招へい**します。

2. 輸出環境課題の解決に向けた支援

○ 日本産食品に多く含まれる既存添加物や日本で利用可能な農薬等の使用が 米国等で認められるために必要となる安全性を示すデータ収集や、国際的に通用 する認証や他国産との差別化が図られる規格・認証の取得等の輸出環境の整備 に自ら取り組む事業者を支援します。

<事業の流れ>



く事業イメージン

農

林

水産

物

食

品

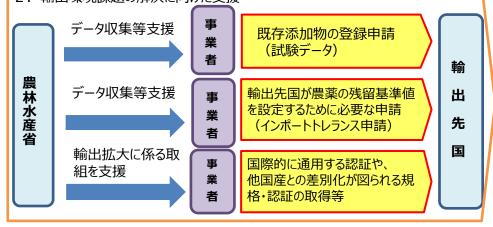
輸

出

拡

大





[お問い合わせ先] 食料産業局輸出促進課(03-3501-4079)